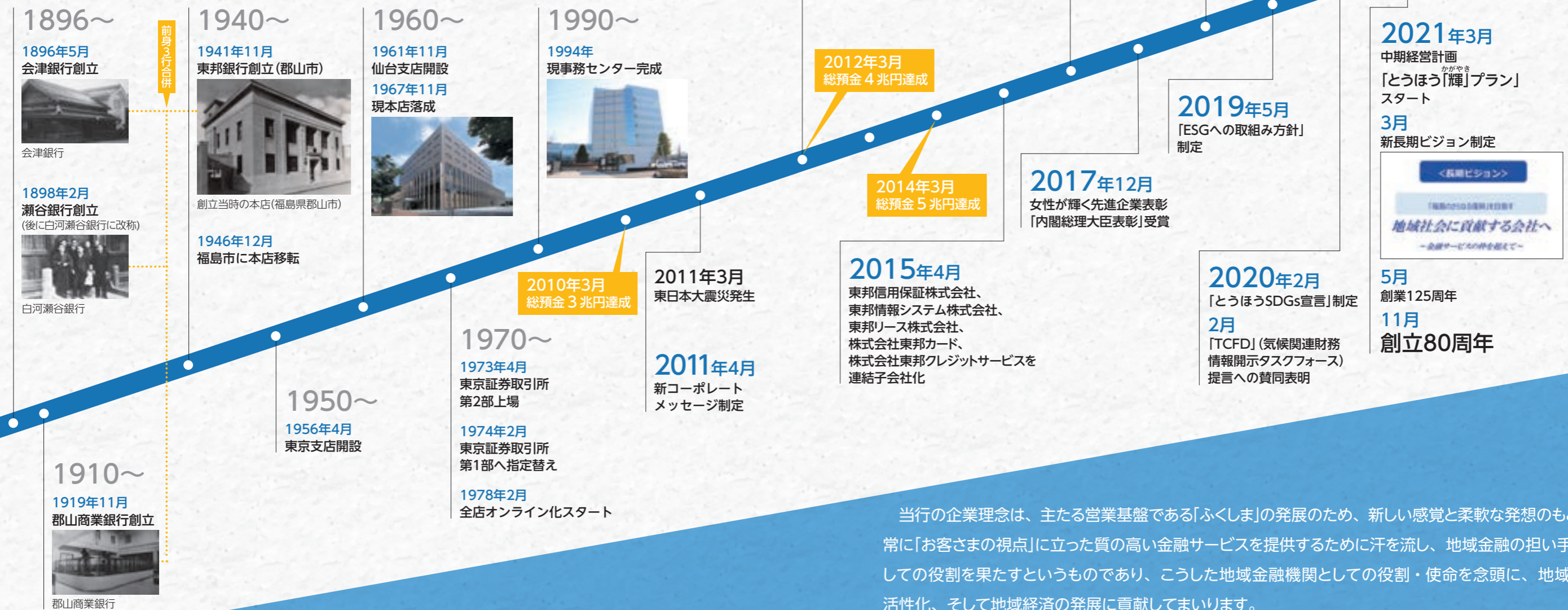


東邦銀行のあゆみ

東邦銀行は、1941年(昭和16年11月4日)に前身の郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行が合併し誕生しました。

創立にあたって「東から光を背負って進む、発展する銀行」という願いが込められ「東邦銀行」と命名されました。以来、地域の発展とお客さまの豊かなくらしづくりに貢献し、着実に成長を続け、2021年11月には創立80周年を迎えました。



当行の企業理念は、主たる営業基盤である「ふくしま」の発展のため、新しい感覚と柔軟な発想のもと、常に「お客さまの視点」に立った質の高い金融サービスを提供するために汗を流し、地域金融の担い手としての役割を果たすというものであり、こうした地域金融機関としての役割・使命を念頭に、地域の活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

コーポレートメッセージ

すべてを地域のために

東日本大震災ならびに原子力発電所事故からの復興、そして福島県を中心とする「地域」への支援姿勢を明確にするため、2011年4月にコーポレートメッセージとして制定しました。これからも「すべてを地域のために」尽くしてまいります。

企業理念

<p>社会的使命</p> <p>地域を見つめ、地域とともに</p> <p>私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりにために力を尽くします。</p>	<p>経営姿勢</p> <p>お客さまの満足のために</p> <p>私たちは、進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、心が通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流します。</p>	<p>行動規範</p> <p>新しい感覚と柔軟な発想をもって</p> <p>私たちは、ふるさと「ふくしま」を愛し、新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、お客さまの信頼に応えることを喜びとします。</p>
---	---	--

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

持続的成長プロセス

企業理念

社会的使命

地域を見つめ、地域とともに

経営姿勢

お客さまの満足のために

行動規範

新しい感覚と柔軟な発想をもって

コーポレートメッセージ

すべてを地域のために



地域課題解決を通じて SDGs達成に貢献

提供する価値

地域社会

- 持続的発展への貢献、地方創生
- 地域経済活性化に向けた取組み、産業育成・集積支援
- 環境保全への取組み

お客さま

- 事業を営むお客さま 創業支援、経営課題提案・解決ソリューションの提供、事業承継支援等
- 個人のお客さま 資産形成(預かり資産・ローン)支援、相続支援等

株主の皆さま

- 中長期的な企業価値の向上
- 非財務情報を含む透明性の高い情報開示
- 積極的な対話

役職員

- 働き方大改革推進による働きがいの向上
- 多様な働き方、ダイバーシティの推進
- 幅広い人材育成支援による一人ひとりの成長

外部環境

P 政治 (金融政策等)

- 銀行の業務規制緩和
- 福島イノベーション・コースト構想の進展

E 経済

- コロナ禍による経済成長率の低下
- マイナス金利政策の継続
- 円安・ドル高の進展
- 原油・原材料価格の高騰

S 社会

- 人口減少、高齢化社会、生産年齢人口の減少
- ライフスタイルの変化 (ウィズコロナ・アフターコロナ)
- 働き方の多様化 (ダイバーシティ)
- SDGs/ESGへの関心の高まり

T 技術

- DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展
- フィンテック、キャッシュレス化

活用する資本

財務資本

健全な財務・収益基盤

人的資本

多様性かつ高度な金融知識を有する人材

知的資本

地域に精通した知見・人的ネットワーク

社会・関係資本

充実した店舗網

→P13~14

東邦銀行の強み

第17次中期経営計画

とうほう「**かがやき輝**」プラン

→P19~20

基本方針 I

地域・お客さまが輝く (地域・お客さまへの恩返し)

戦略

法人コンサルティング戦略
個人コンサルティング戦略
チャネル戦略
グループ戦略

基本方針 II

従業員が輝く (成長と活力)

戦略

人事・人材育成戦略

基本方針 III

当行が輝く (持続可能な経営体質)

戦略

新営業体制・組織戦略
デジタル・IT戦略
有価証券運用戦略
コスト構造改革戦略
アライアンス戦略
SDGs・ESG戦略

SDGsの達成

とうほうSDGs宣言

→P23~24

1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する



2 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支える



3 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供する



4 ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する



5 環境保全

持続可能な環境の保全に貢献する



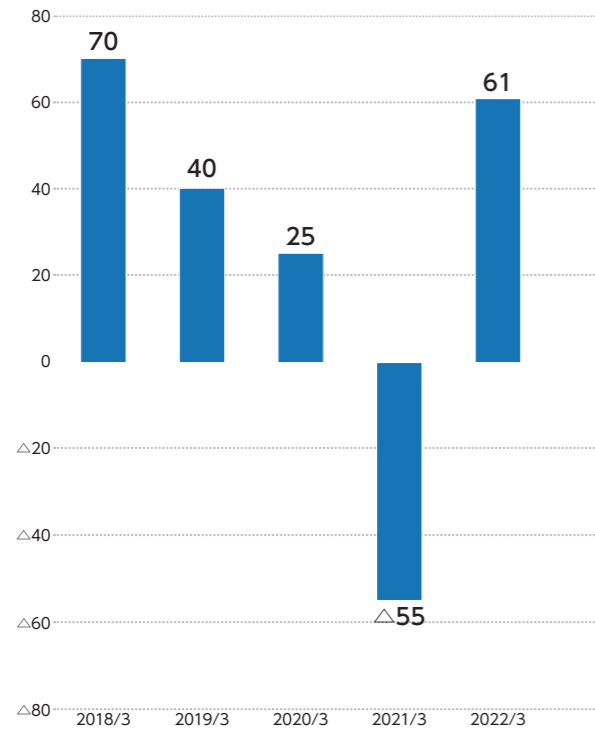
持続的成長を支える基盤

(コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス/リスク管理)

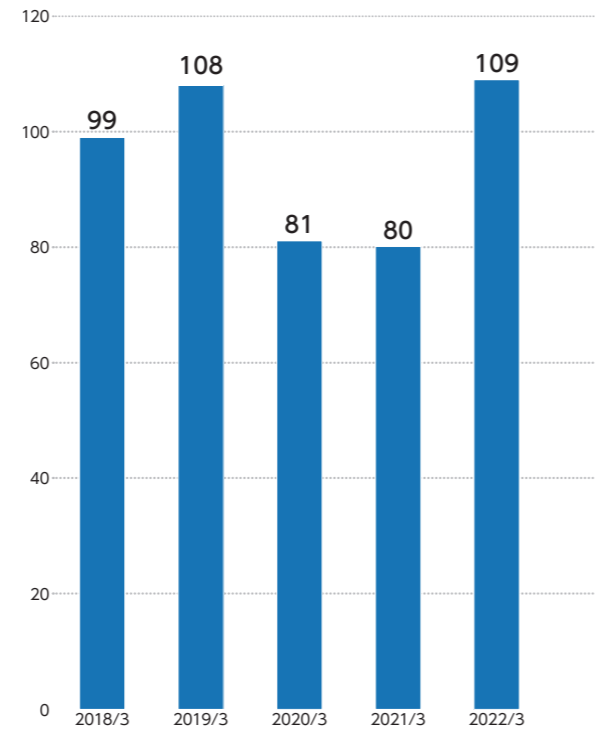
→P53~

財務ハイライト

当期純利益(単体) (億円)

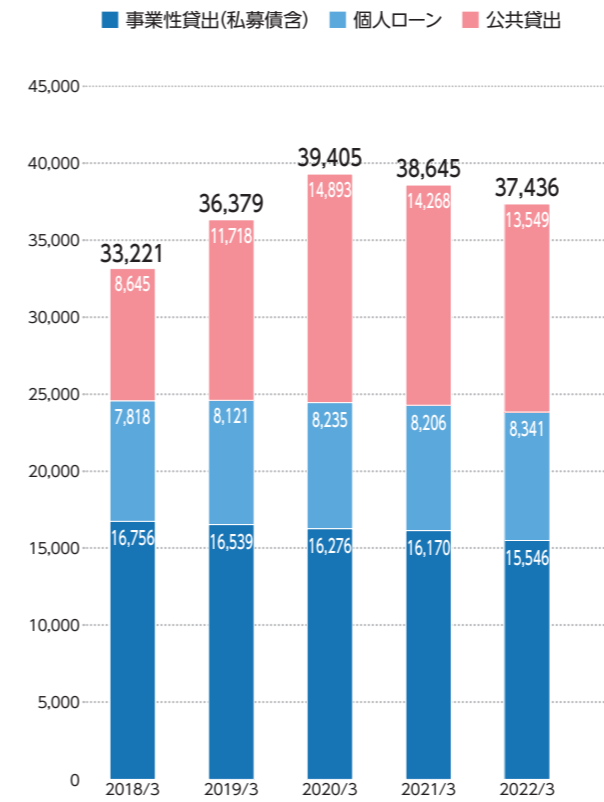


コア業務純益(単体) (億円)

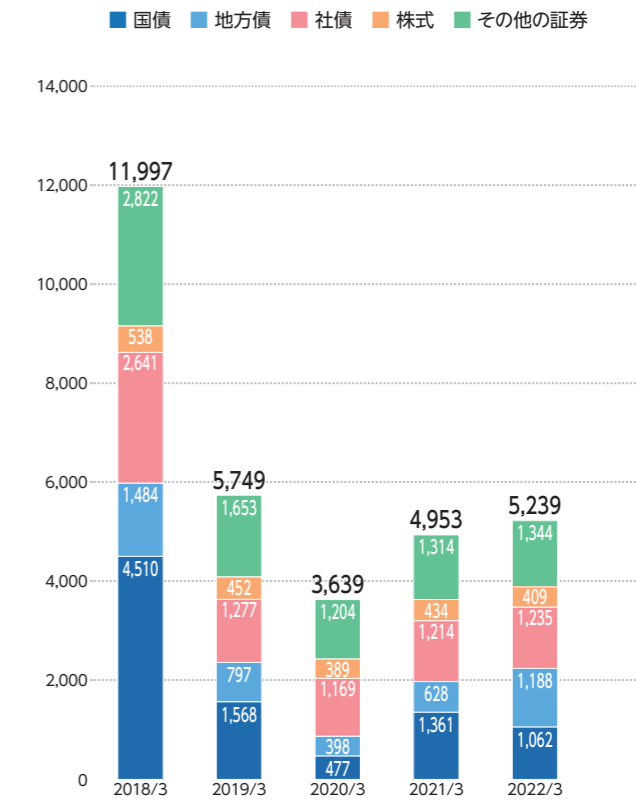


コア業務純益
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

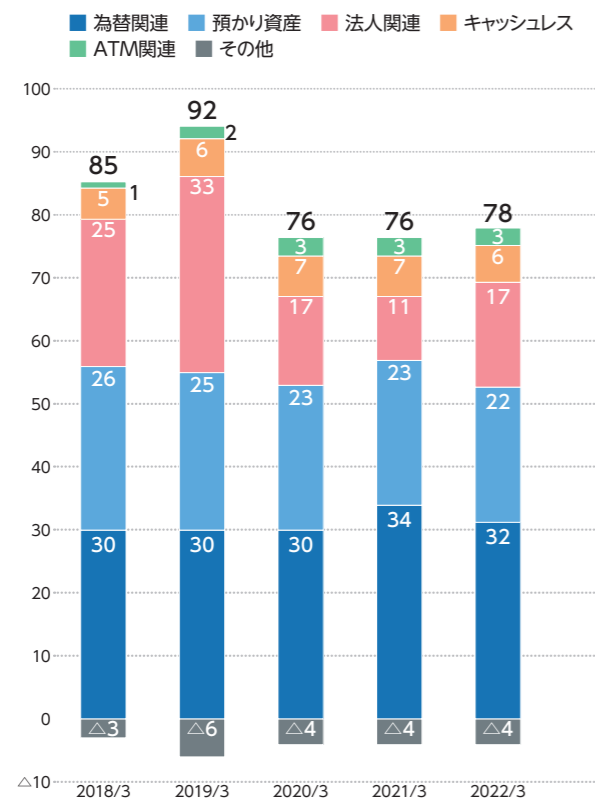
貸出金残高 (億円)



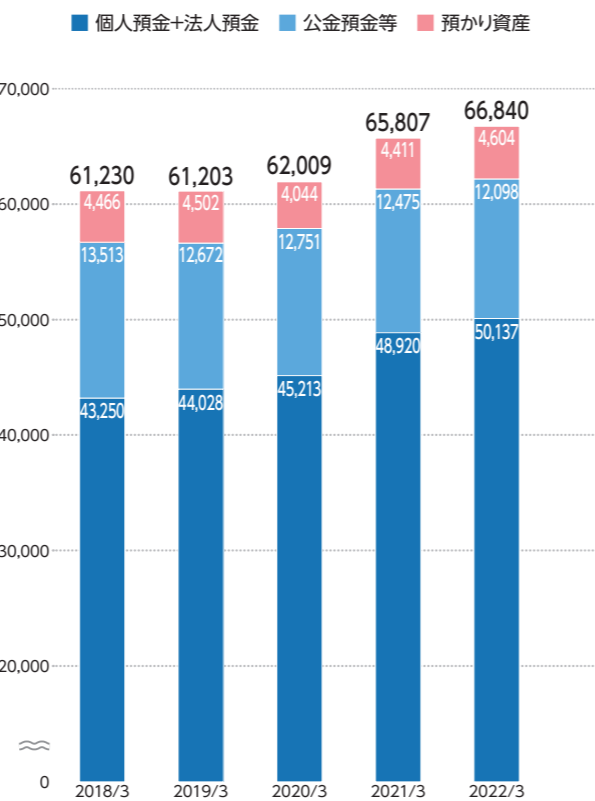
有価証券 (億円)



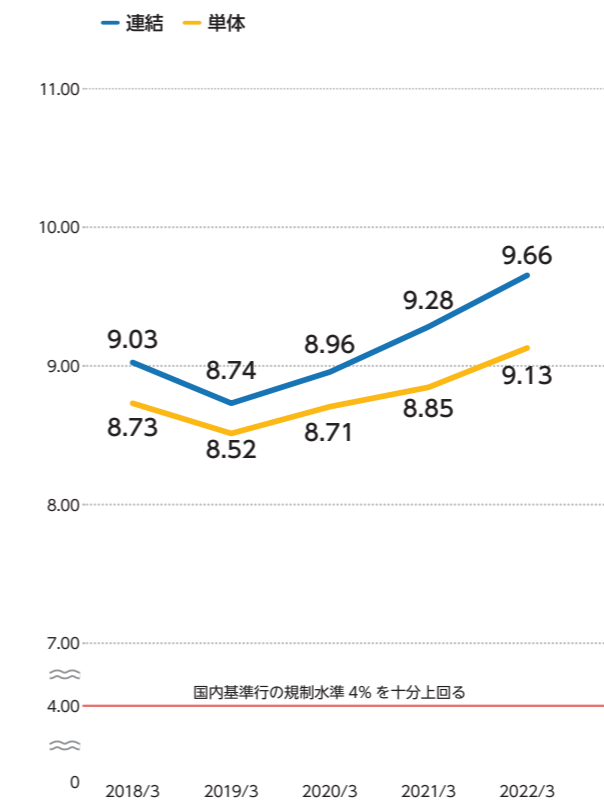
役員取引等利益 (億円)



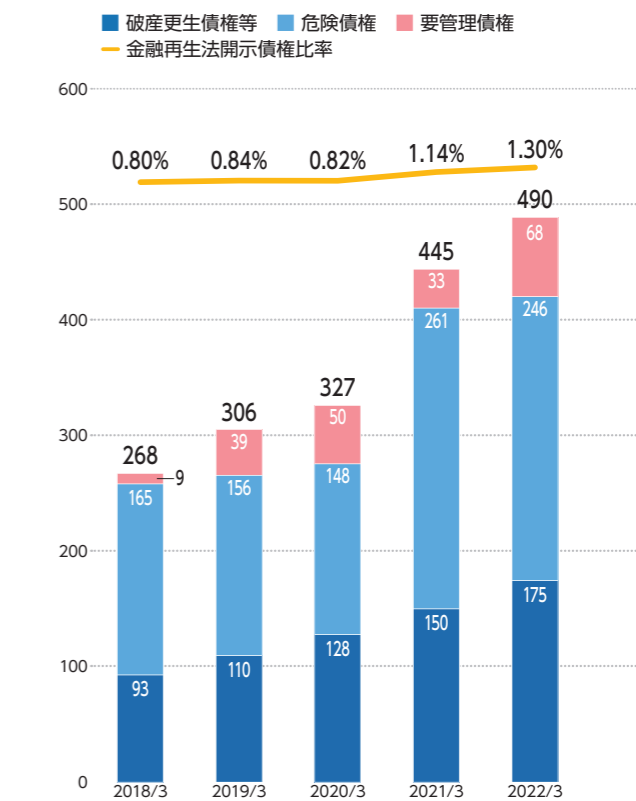
総預かり資産 (億円)



自己資本比率 (%)



金融再生法開示債権 (億円)



イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

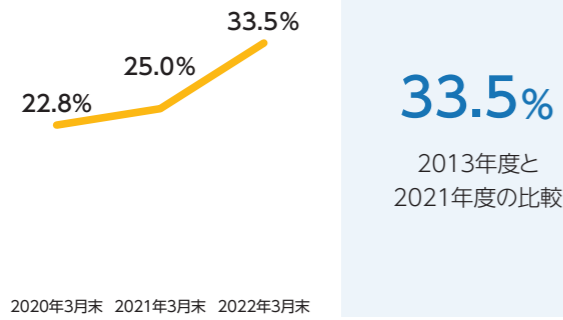
持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

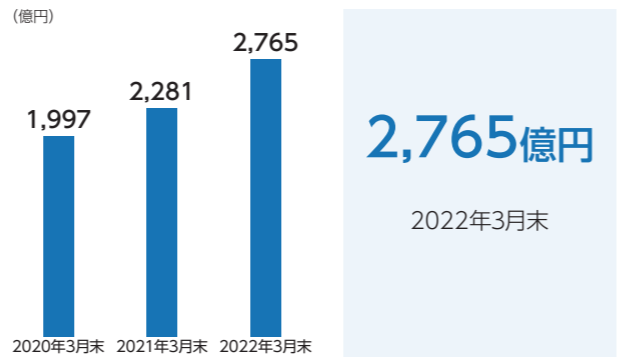
コーポレートデータ

非財務ハイライト

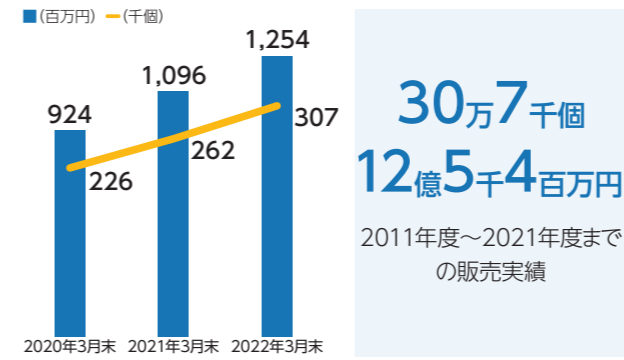
温室効果ガス排出削減率



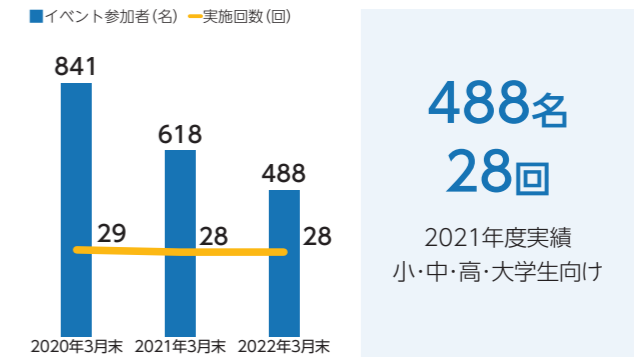
再生可能エネルギー融資実行累計金額



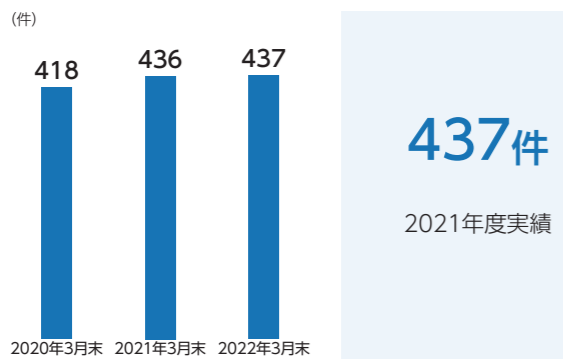
福島県産品通信販売実績(協賛・協力)



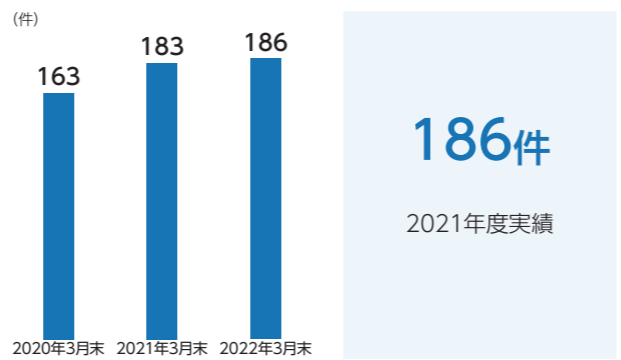
金融教育イベント参加者/実施回数



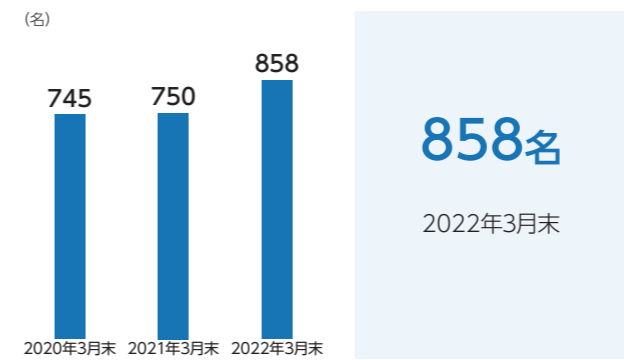
事業承継相談対応件数



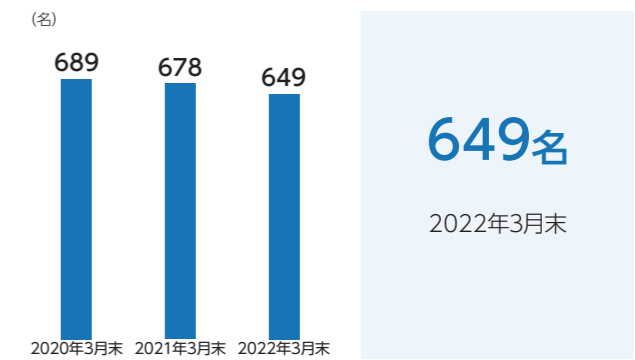
M&A相談対応件数



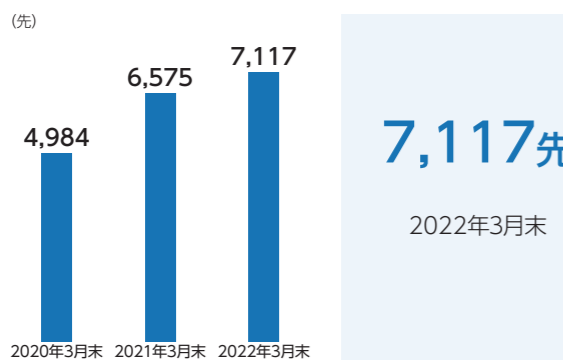
FP1級・2級資格保有者数



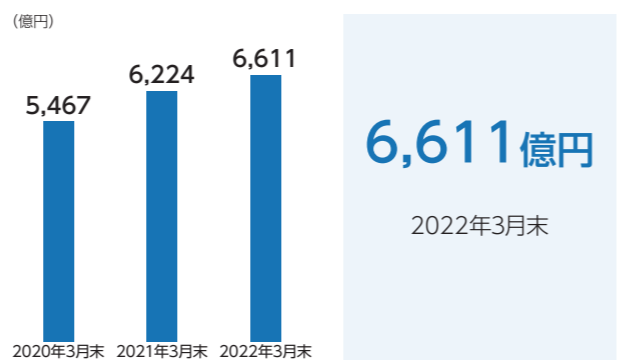
事業承継・M&Aエキスパート



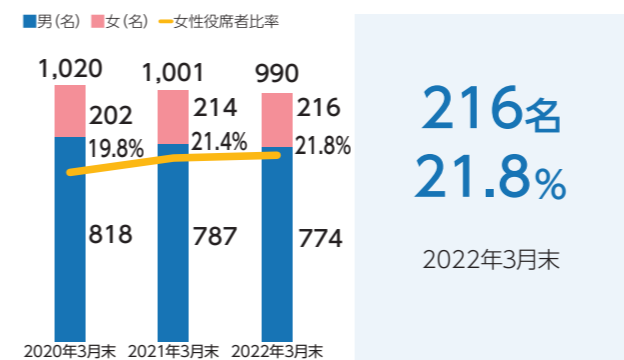
事業性評価先数



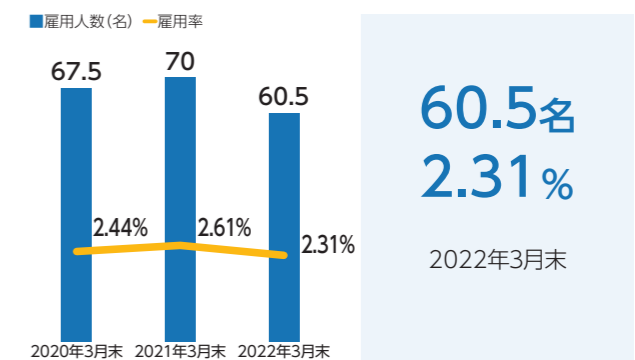
事業性評価先※貸出残高



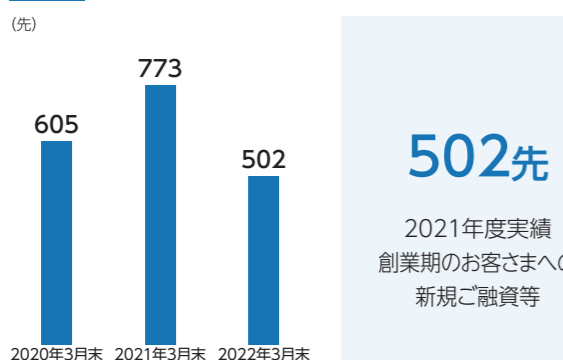
女性役席者



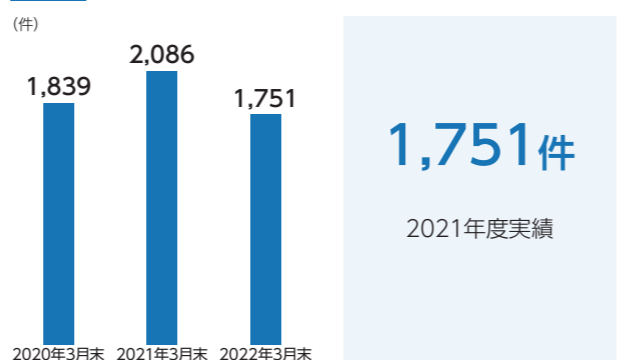
障がい者雇用



創業支援先数



ビジネスマッチング成約件数



60歳~70歳までの就業者率



外部からの評価

健康経営優良法人 2022
Health and productivity

DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 100 2019

従業員の健康管理に戦略的に取り組む特に優良な事業者として「健康経営優良法人2022」に認定(2018年度以降5年連続で認定)

働き方大改革ならびに人材育成への継続した取り組みが評価され、「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

東邦銀行の強み

東邦銀行グループは、財務資本、知的資本、社会関係資本、人的資本等の経営資源を最大限に活用し、地域のお客さまへ価値を提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

〈特に注記のないものについては、2022年3月末または2021年度実績〉

財務資本

■健全な財務・収益基盤

総資産

7兆1,354億円(連結)

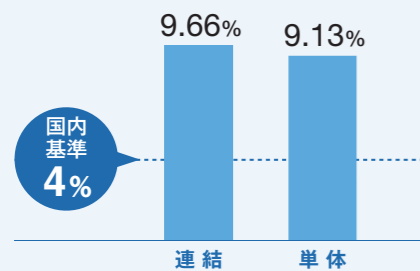
総預金

6兆2,235億円(単体)
(譲渡性預金含)

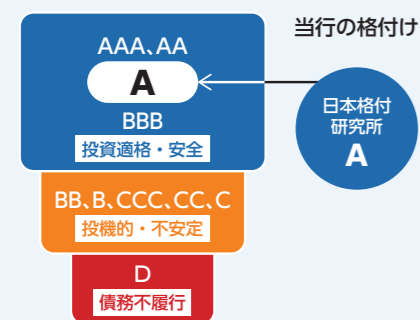
貸出金

3兆7,436億円(単体)
(私募債含)

自己資本比率



■長期発行体格付



知的資本

■幅広い金融関連サービス

グループ会社数 **7社**

(とうほう証券株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス、東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル)

■信託機能を活用した資産承継コンサルティング

1994年より信託免許を保有し、信託業務のノウハウを蓄積

- 銀行本体で「遺言信託」「遺産整理業務」「遺言代用信託」「暦年贈与型信託」「家族のきずな信託」を取扱い

信託関連相談対応件数 **1,046件**

遺言書保管件数 **540件**

■地域に精通した知見

東日本大震災からの復興を通じた事業再生・経営改善支援のノウハウ

- 地域経済活性化支援機構や福島県中小企業再生支援協議会、東日本大震災事業者再生支援機構等の活用
- ビジネスモデルマップの作成による事業性評価を通じた経営改善支援等

■TSUBASAアライアンス

(地方銀行10行が参加する広域連携の枠組み 2015年10月発足)

- フィンテックや事務・システム共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携

社会関係資本

■強固な事業基盤

充実した店舗網 (インターネット支店除く)

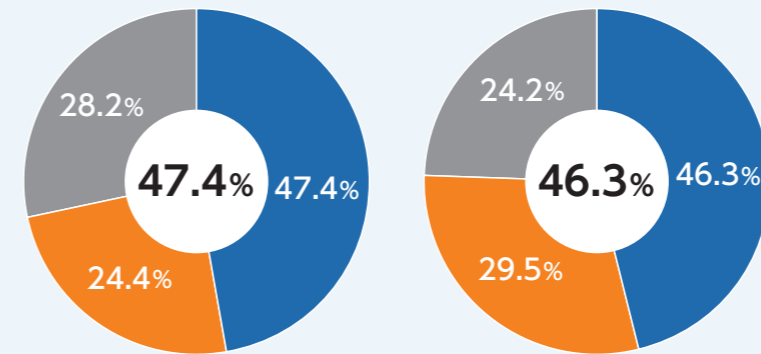
福島県 **105**か店 宮城県 **5**か店

東京都 **2**か店 茨城県 **2**か店 山形県 **1**か店

栃木県 **1**か店 新潟県 **1**か店 出張所 **4**か店

■福島県における圧倒的なお客さま基盤

福島県内預金シェア 福島県内貸出金シェア



■当行 ■メガバンク・地方銀行 ■信金・信組・その他
※JA、ゆうちょ銀行除く(出典: ㈱日本金融通信社)(2021年9月末現在)

当行をメインバンクとする企業

9,230社(シェア40.3%)
出典: 帝国データバンク(2021年調査)

指定金融機関自治体数

32自治体 / **60**自治体(輪番制含む)

地方創生に関する連携協定を締結する自治体数

29自治体 / **60**自治体

人的資本

■多様性かつ高度な金融知識を有する人材

事業承継・M&Aエキスパート **649**名

FP1級/FP2級 **858**名

宅地建物取引士 **88**名

CFP/AFP* **50**名

女性役員者比率 **21.8%**

中小企業診断士 **21**名

障がい者雇用人数 **60.5**名

*CFP/AFP(Certified Financial Planner/Affiliated Financial Planner)…日本FP協会が運営するFP資格

事業エリアとお客さま基盤

福島県のステージは復興から持続的成長へ！

福島県は2011年3月11日に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、大きな被害を受けましたが、国内外の多くの皆さまからのあたたかいご支援などにより着実に復興の歩みを進めてきました。

福島県の特長・産業データ

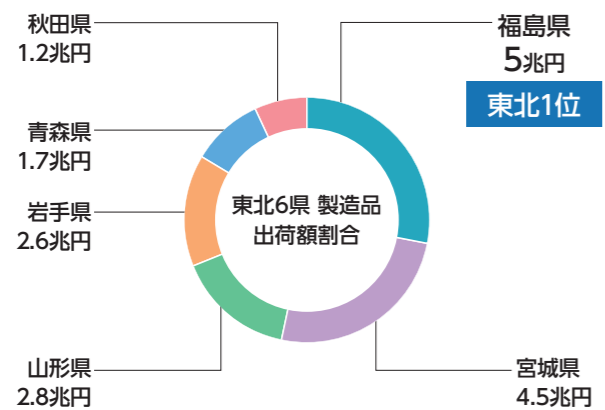


	震災前('10年)	今の福島県		
人口	人口(3月1日現在)	202万人	180万人('22年)	
	合計特殊出生率(全国平均)	1.52(1.39)	1.47('19年)(1.36)	
経済	県内総生産(名目)(東北平均)	7兆1,815億円(5兆788億円)	7兆9,054億円('18年)(5兆7,213億円)	
	有効求人倍率(全国平均)	0.42倍(0.52倍)	1.28倍('21年)(1.13倍)	
	建設	公共工事請負金額	1,847億円	4,312億円('21年)
産業	新設住宅着工戸数	9,342戸	9,868戸('20年)	
	製造品出荷額等	5兆900億円(東北1位)	5兆889億円('20年)(東北1位)	
	医療機器生産金額	788億円(全国6位)	2,013億円('20年)(全国3位)	
	医療用機械器具部品等生産金額	124億円(全国1位)	278億円('19年)(全国1位)	
	農業	農業産出額	2,330億円	2,116億円('20年)
	農産物輸出货量	152トン	284トン('20年)	

(出典：福島県、厚生労働省、経済産業省、農林水産省)

TOPICS 1 製造業の生産拡大

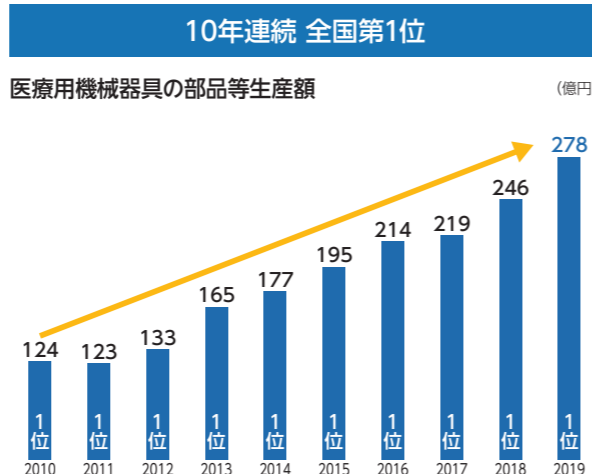
2011年から2021年までの10年間で福島県に立地した企業数は775社に上り、「ふくしま産業復興投資促進特区」による税制優遇や補助金など、全国トップクラスの支援体制で企業の成長を後押ししています。



(出典：経済産業省)

TOPICS 2 医療関連産業の集積

福島県は、2005年度より産学官連携による「次世代医療産業集積プロジェクト」を進めており、医療用機械器具の部品等生産額は全国トップです。



(出典：経済産業省)

未来を創造する

福島イノベーション・コースト構想

被災地の復興と新たな産業を創出する「福島イノベーション・コースト構想」が国家プロジェクトとして展開され、ロボットや航空宇宙、医療関連分野などの研究開発、産業集積が進められています。

当行は、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携協定を締結し、ビジネスマッチングや企業誘致、人材の確保と育成など本構想の推進に一体となって取り組んでいます。



TOPICS 1 会津地域における「スマートシティ構想」本格始動

2019年4月、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場を創出し、若年層の地元定着や地域活力の維持発展に資するため、「スマートシティAiCT」(会津若松市)が開設されました。

さらに、2022年4月には、会津若松市、地域DXによる地方創生を目的に設立されたスーパーシティAiCTコンソーシアム、会津大学の3者が「スマートシティ会津若松」の基本協定を締結するなど、持続可能な地域社会・地域産業の実現に向けた産学官連携によるICT関連産業の集積が進んでいます。



「スマートシティAiCT」

TOPICS 2 水素関連産業の育成・集積

福島県では、「水素」という新たなエネルギーに着目し、福島県の復興をさらに推し進めるため、未来の水素社会を先取りするモデルの構築を推進しています。

浪江町では、水素製造実証拠点である「福島水素エネルギー研究フィールド」で製造した水素を、効率的に搬送するシステムの実証実験を行うなど、水素社会の実現に向けた産業育成・集積に取り組んでいます。



「福島水素エネルギー研究フィールド」